

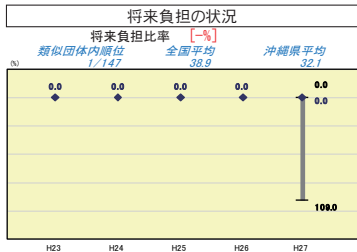
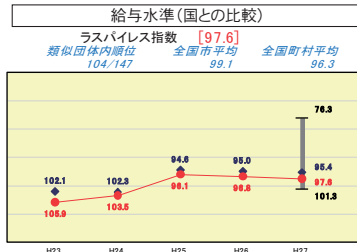
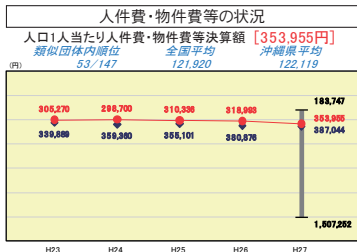
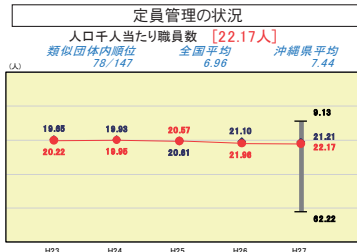
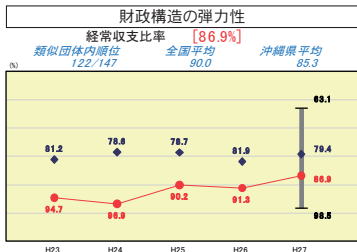
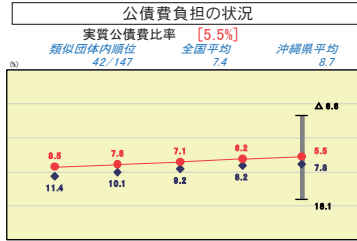
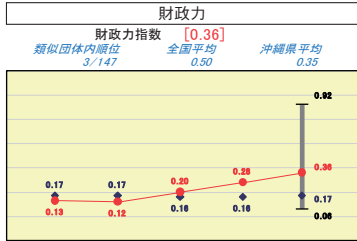
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県大宜味村

人	口	3,157	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	3,143	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	63.55	km <sup>2</sup>	実	債	負	担	比	率	5.5	%
歳入	総	5,569,020	千円	市	町	村	類	型			
歳出	総	5,153,332	千円	(年	度	毎	)				
実収	支	397,424	千円	H23	I	-	O	H24	I	-	O
標準	財	1,875,595	千円	H26	I	-	O	H27	I	-	O
地方	規	4,334,676	千円								
債	現										

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

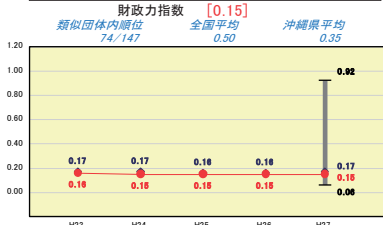
平成27年度

沖縄県東村

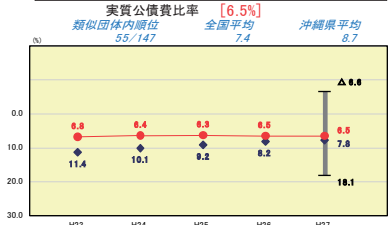
人	口	1,876	人(H28.1.1現在)							
うち日本	人	1,872	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	総	3,087.274	千円	連	結	実	質	赤	-	%
歳入	総	2,859.233	千円	実	質	公	債	費	6.5	%
歳出	総	208.117	千円	得	来	負	担	比	-	%
要	収	1,583.797	千円	市	町	村	類	型	H23 I-O	H24 I-O
標準	財	政	規	模					H26 I-O	H27 I-O
地方	債	現	在	高						
		2,835.584	千円							

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の  
最大値及び最小値

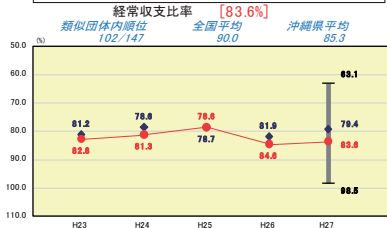
## 財政力



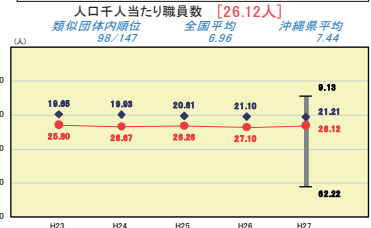
## 公債費負担の状況



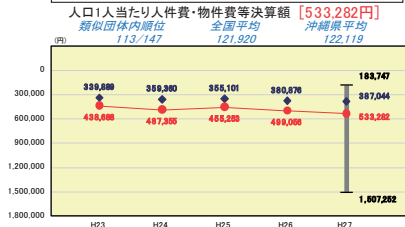
## 財政構造の弾力性



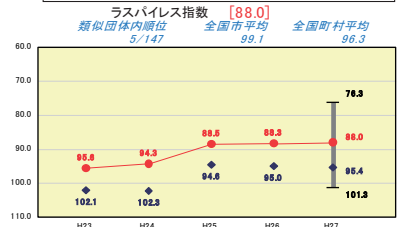
## 定員管理の状況



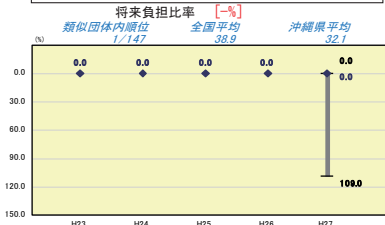
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準(国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

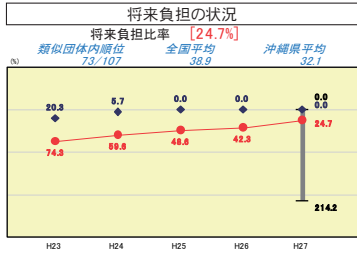
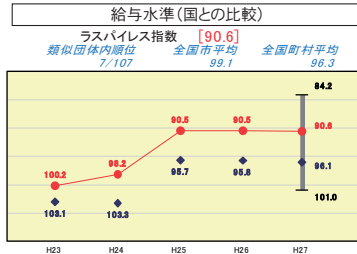
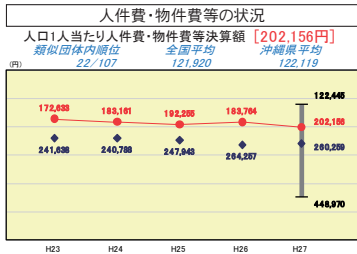
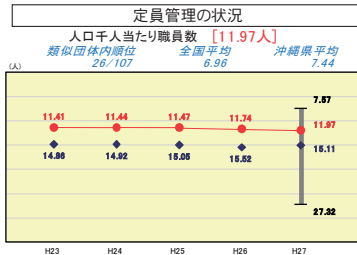
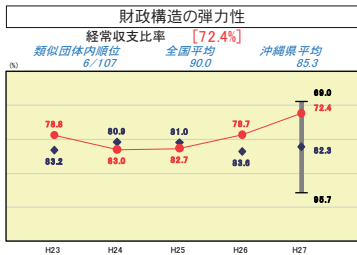
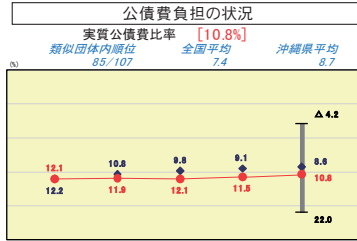
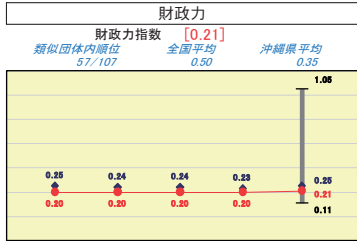
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県今帰仁村

人	口	9,611	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	9,576	人(H28.1.1現在)	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	積	39.93	km <sup>2</sup>	算	負	担	率	率	10.8	%				
歳入	総額	6,196,286	千円	来	負	担	率	率	24.7	%				
歳出	総額	5,905,573	千円	市	町	村	類	型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O	
実収支	差	270,889	千円											
標準財政規模		3,091,571	千円											
地方債現在高		3,153,750	千円											

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⬇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

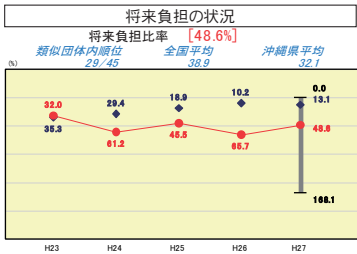
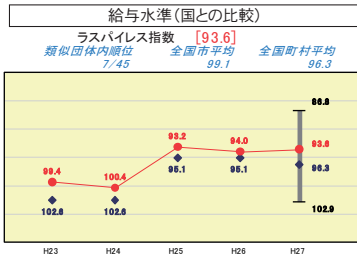
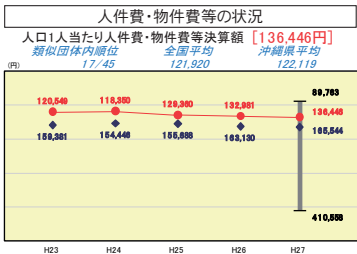
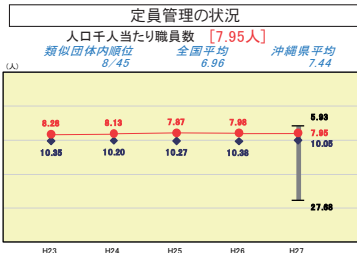
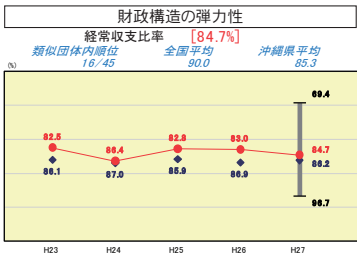
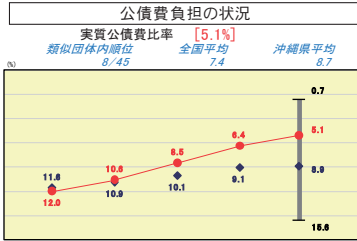
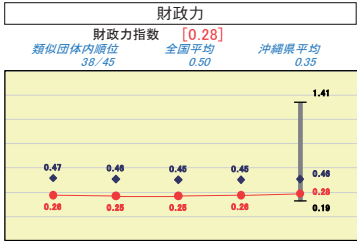
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県本部町

人	口	13,590	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	口	13,540	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	積	54.35	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	5.1
歳入	額	7,557,905	千円	連結実質赤字比率	48.6
歳出	額	7,108,117	千円	実質公債費比率	5.1
実収	支	425,377	千円	将来負担比率	48.6
標準財政規模		3,901,638	千円	市町村類型	H23Ⅲ-2 H24Ⅲ-2 H25Ⅲ-2
地方債現在高		6,814,690	千円	(年度毎)	H26Ⅲ-2 H27Ⅲ-2

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。